



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 URL http://www.cybernet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,612	16.0	181	21.7	248	38.7	125	35.3
29年12月期第1四半期	3,976	△1.5	148	△53.3	178	△45.8	93	△40.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △79百万円(—%) 29年12月期第1四半期 10百万円(△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	4.04	—
29年12月期第1四半期	2.99	—

(参考)

	EBITDA		のれん償却前 営業利益		EBITDA率	のれん償却前 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年12月期第1四半期	328	15.9	254	15.7	7.1	5.5
29年12月期第1四半期	283	△37.8	219	△45.7	7.1	5.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	20,498	13,869	67.2
29年12月期	20,887	14,211	67.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 13,772百万円 29年12月期 14,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	7.22	—	7.83	15.05
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	8.26	—	8.26	16.52

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,510	8.5	1,561	3.7	1,709	4.2	1,029	9.8	33.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	EBITDA		のれん償却前営業利益		EBITDA率	のれん償却前営業利益率
	百万円	%	百万円	%	%	%
通期	2,159	4.6	1,833	2.4	11.1	9.4

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期1Q	32,400,000株	29年12月期	32,400,000株
30年12月期1Q	1,241,731株	29年12月期	1,241,731株
30年12月期1Q	31,158,269株	29年12月期1Q	31,158,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式 (30年12月期1Q: 324,000株、29年12月期: 324,000株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータ等のソフトウェアを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（※1）として、顧客にとって最適なソリューションの提供に努めております。

※1 SI (Solution Integrator) : 「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社グループ独自の付加価値の提供

当社グループは、従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、MBSE（※3）による拡大MDSを推進してまいります。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

※2 3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法であります。

※3 MBSE (Model Based Systems Engineering) : 機械、エレキ、制御・ソフト等の複数の専門分野にまたがって、要求分析から検証までの開発工程全般をモデルベースで進める開発手法であります。

②自動車関連分野への注力

当社グループは、ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

※4 ADAS (Advanced Driving Assistant System) : 運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムであります。

※5 IoT (Internet of Things) : 様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みをいいます。

③パートナーとの連携強化

当社グループは、グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ会社間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供をIoT分野へ積極的に推進いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及び光学設計分野が好調に推移したことに加え、モデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、米国の開発子会社及び台湾の販売子会社が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、計画的増員により人件費が増加しておりますが、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億12百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は1億81百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益は2億48百万円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、電気機器及び機械・精密機器業界からの大型受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージによる最適化機能やモデリング機能の活用拡大に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、設計者向け操作環境整備などの需要増大により、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を大きく上回りました。

<光学設計分野>

主力商品の光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は、アジア圏の海外企業の研究強化に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、堅調に推移いたしました。照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、電気機器業界を中心に好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの新規ライセンス販売は、運用や開発環境構築の支援を含めた提案戦略により、自動車関連業界からの大型受注を獲得するなど、好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を大きく上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションの新規ライセンス販売は、自動化、グローバルライセンス化による電気機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、低調に推移いたしました。プリント基板(PCB) エンジニアリングサービスは、機械・精密機器業界からの受注により、好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、機械・精密機器業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からのADAS(先進運転支援システム)など自動運転に関する受注が増加し、MBSE関連の引合いも増加するなど、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD(Flat Panel Display)自動検査システムは、有機ELパネル市場の立ち上がりに同期して、販売実績の積み重ねに努めております。光学関連測定器の販売は、照明設計解析ソフトウェアによる実測データとの連携ニーズに応え、製造業を中心に好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく上回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、設計段階での公差検討の注目度が高まったことにより、機械・精密機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC.(カナダ)は、北米において前年同期を下回りましたが、日本及び欧州では好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.(米国)は、3次元公差マネジメントツールの販売が北米において好調に推移いたしました。日本を除くアジア及び欧州では低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV(ベルギー)は、最適設計支援ツールの販売が北米では好調に推移いたしました。他の地域は低調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、主力の光学系ソフトウェアの販売は、好調に推移いたしました。当社グループ製品は、低調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司(台湾)は、主力の光学系ソフトウェア及び当社グループ製品である3次元公差マネジメントツールの販売が好調に推移いたしました。昨年11月に事業を開始したCYFEM Inc.(韓国)は、光学系ソフトウェアの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は37億73百万円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益(営業利益)は4億69百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品のセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、情報・通信業界からの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。IT資産管理の窓口(主要商品の複数販売)におけるクライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、好調に推移いたしました。AR及びVR分野は、VR製品バーチャルデザインレビューやMRデバイス（※6）を用いた作業支援システム等の開発請負サービスの受注により、好調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を下回りました。

※6 MR (Mixed Reality) デバイス：透過型のディスプレイと物理空間の形状認識センサーを備え、現実空間上に仮想的なCGを融合した両眼立体視を実現可能な表示装置またはウェアラブル・コンピュータをいいます。

以上の結果、売上高は9億50百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、168億4百万円（前連結会計年度末比3億38百万円の減少）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加4億21百万円、現金及び預金の減少2億33百万円、有価証券の減少7億円によるものです。

固定資産は、36億93百万円（前連結会計年度末比50百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少2億13百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、204億98百万円（前連結会計年度末比3億89百万円の減少）となりました。

（負債）

流動負債は、52億48百万円（前連結会計年度末比33百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の増加5億3百万円、未払法人税等の減少4億2百万円、賞与引当金の減少4億36百万円によるものです。

固定負債は、13億80百万円（前連結会計年度末比12百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、66億29百万円（前連結会計年度末比46百万円の減少）となりました。

（純資産）

当第1四半期末における純資産は、138億69百万円（前連結会計年度末比3億42百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億20百万円、為替換算調整勘定の減少2億26百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から67.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、世界経済の継続的な成長による輸出・生産の拡大により、当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われまます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成30年2月28日付けで発表しており、この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成30年2月8日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,668	2,656,908
受取手形及び売掛金	4,604,919	5,026,353
有価証券	5,200,000	4,500,000
商品及び製品	8,239	7,765
仕掛品	38,148	38,605
原材料及び貯蔵品	7,981	5,257
短期貸付金	2,905,211	3,127,674
その他	1,491,260	1,447,118
貸倒引当金	△3,699	△5,513
流動資産合計	17,142,729	16,804,169
固定資産		
有形固定資産	393,467	382,380
無形固定資産		
のれん	1,810,953	1,597,531
その他	758,724	752,868
無形固定資産合計	2,569,677	2,350,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	1,729
その他	779,820	959,417
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	781,705	961,142
固定資産合計	3,744,850	3,693,922
資産合計	20,887,580	20,498,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,331	1,758,985
未払法人税等	437,984	35,302
賞与引当金	603,095	166,543
役員賞与引当金	31,530	5,730
前受金	2,028,814	1,800,405
その他	925,638	1,481,669
流動負債合計	5,282,393	5,248,636
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,885	1,319,470
その他	65,500	60,936
固定負債合計	1,393,385	1,380,406
負債合計	6,675,779	6,629,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,706,820	12,586,141
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,876,678	13,755,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242,689	16,612
その他の包括利益累計額合計	242,689	16,612
非支配株主持分	92,433	96,438
純資産合計	14,211,801	13,869,048
負債純資産合計	20,887,580	20,498,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,976,064	4,612,833
売上原価	2,371,579	2,848,087
売上総利益	1,604,485	1,764,745
販売費及び一般管理費	1,455,720	1,583,739
営業利益	148,765	181,006
営業外収益		
受取利息	4,023	4,154
為替差益	—	17,876
助成金収入	26,374	43,353
その他	2,455	2,020
営業外収益合計	32,854	67,405
営業外費用		
為替差損	2,645	—
その他	—	117
営業外費用合計	2,645	117
経常利益	178,974	248,295
税金等調整前四半期純利益	178,974	248,295
法人税、住民税及び事業税	8,264	7,280
法人税等調整額	74,996	90,272
法人税等合計	83,260	97,552
四半期純利益	95,713	150,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,704	24,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,009	125,826

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	95,713	150,742
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△84,747	△230,132
その他の包括利益合計	△84,747	△230,132
四半期包括利益	10,965	△79,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,418	△100,251
非支配株主に係る四半期包括利益	4,547	20,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。